

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	168,144,571	固定負債	29,644,549
有形固定資産	161,922,344	地方債	24,198,595
事業用資産	66,405,767	長期未払金	-
土地	39,507,037	退職手当引当金	4,272,662
立木竹	-	損失補償等引当金	1,098,603
建物	69,374,480	その他	74,690
建物減価償却累計額	△ 43,908,776	流動負債	5,473,227
工作物	6,490,698	1年内償還予定地方債	2,809,150
工作物減価償却累計額	△ 5,160,325	未払金	1,693,579
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,853
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	545,363
航空機	-	預り金	325,821
航空機減価償却累計額	-	その他	88,460
その他	8,917	負債合計	35,117,777
その他減価償却累計額	△ 7,603	【純資産の部】	
建設仮勘定	101,339	固定資産等形成分	174,227,862
インフラ資産	90,038,832	余剰分(不足分)	△ 25,553,871
土地	25,474,172		
建物	2,326,848		
建物減価償却累計額	△ 789,831		
工作物	84,968,253		
工作物減価償却累計額	△ 22,347,990		
その他	5,250		
その他減価償却累計額	△ 4,885		
建設仮勘定	407,014		
物品	12,482,033		
物品減価償却累計額	△ 7,004,288		
無形固定資産	2,212,797		
ソフトウェア	27,185		
その他	2,185,613		
投資その他の資産	4,009,430		
投資及び出資金	504,380		
有価証券	78,546		
出資金	425,834		
その他	-		
投資損失引当金	△ 50,360		
長期延滞債権	150,809		
長期貸付金	1,010,502		
基金	2,487,630		
減債基金	-		
その他	2,487,630		
その他	88		
徴収不能引当金	△ 93,619		
流動資産	15,647,196		
現金預金	7,107,620		
未収金	1,961,892		
短期貸付金	-		
基金	6,083,291		
財政調整基金	6,076,534		
減債基金	6,756		
棚卸資産	366,993		
その他	175,532		
徴収不能引当金	△ 48,131		
繰延資産	-		
資産合計	183,791,767	純資産合計	148,673,991
		負債及び純資産合計	183,791,767

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,773,840
業務費用	27,865,088
人件費	9,090,772
職員給与費	8,038,883
賞与等引当金繰入額	538,187
退職手当引当金繰入額	276,491
その他	237,211
物件費等	17,111,296
物件費	12,001,505
維持補修費	167,019
減価償却費	4,939,775
その他	2,997
その他の業務費用	1,663,020
支払利息	294,956
徴収不能引当金繰入額	33,519
その他	1,334,545
移転費用	27,908,753
補助金等	13,625,347
社会保障給付	14,152,573
他会計への繰出金	-
その他	130,833
経常収益	9,352,878
使用料及び手数料	6,838,729
その他	2,514,149
純経常行政コスト	46,420,963
臨時損失	73,761
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,369
投資損失引当金繰入額	50,360
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,032
臨時利益	290,244
資産売却益	146,182
その他	144,062
純行政コスト	46,204,480

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	114,532,943	125,502,995	△ 10,970,052
純行政コスト(△)	△ 46,204,480		△ 46,204,480
財源	46,862,954		46,862,954
税収等	27,421,858		27,421,858
国県等補助金	19,441,097		19,441,097
本年度差額	658,474		658,474
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-		
無償所管換等	166,955		
その他	33,315,618		
本年度純資産変動額	34,141,049	48,724,867	△ 14,583,819
本年度末純資産残高	148,673,991	174,227,862	△ 25,553,871

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,825,886
業務費用支出	22,917,133
人件費支出	9,212,899
物件費等支出	12,083,451
支払利息支出	294,956
その他の支出	1,325,828
移転費用支出	27,908,753
補助金等支出	13,625,347
社会保障給付支出	14,152,573
他会計への繰出支出	-
その他の支出	130,833
業務収入	54,634,499
税収等収入	27,910,062
国県等補助金収入	18,403,396
使用料及び手数料収入	6,834,540
その他の収入	1,486,501
臨時支出	13,761
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,761
臨時収入	142,731
業務活動収支	3,937,584
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,083,612
公共施設等整備費支出	4,815,709
基金積立金支出	1,057,242
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	210,660
その他の支出	-
投資活動収入	2,062,994
国県等補助金収入	1,112,608
基金取崩収入	283,004
貸付金元金回収収入	181,608
資産売却収入	126,467
その他の収入	359,307
投資活動収支	△ 4,020,618
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,942,244
地方債償還支出	2,942,244
その他の支出	-
財務活動収入	3,019,218
地方債発行収入	2,930,900
その他の収入	88,318
財務活動収支	76,974
本年度資金収支額	△ 6,060
前年度末資金残高	6,180,568
本年度末資金残高	6,174,508
前年度末歳計外現金残高	325,121
本年度歳計外現金増減額	△ 719
本年度末歳計外現金残高	324,402
本年度末現金預金残高	7,107,620

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	39,580,406	52,474	125,843	39,507,037	-	-	39,507,037
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	68,162,955	1,212,379	854	69,374,480	43,908,776	1,695,630	25,465,704
工作物	6,453,971	36,727	-	6,490,698	5,160,325	127,752	1,330,372
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,737	-	820	8,917	7,603	402	1,314
建設仮勘定	112,039	45,233	55,933	101,339	-	-	101,339
インフラ資産							
土地	24,897,492	710,107	133,427	25,474,172	-	-	25,474,172
建物	1,502,061	827,207	2,420	2,326,848	789,831	70,885	1,537,017
工作物	40,598,031	44,475,480	105,258	84,968,253	22,347,990	2,151,708	62,620,263
その他	5,090	160	-	5,250	4,885	50	365
建設仮勘定	229,943	2,834,336	2,657,265	407,014	-	-	407,014
物品	9,485,882	3,473,205	477,054	12,482,033	7,004,288	755,301	5,477,746
合計	191,037,606	53,667,308	3,558,874	241,146,040	79,223,697	4,801,728	161,922,344

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

イ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 販売用土地……………個別法による低価法

イ 貯蔵品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

ただし、水道事業会計における取替資産については取替法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別に回収の可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、碧南市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体 (会計) 名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	

碧南市土地 開発公社	－ 千円	1, 098, 603 千円	3, 901, 397 千円	5, 000, 000 千円
計	－ 千円	1, 098, 603 千円	3, 901, 397 千円	5, 000, 000 千円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。令和２年度より下水道事業に地方公営企業法が適用されたことにより、連結対象団体（会計）の対象となりました。

(2) 出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産

売却が既に決定している資産

イ 内訳

事業用資産 331, 665 千円 (401, 648 千円)

土地 331, 665 千円 (401, 648 千円)

インフラ資産 17, 417 千円 (20, 085 千円)

土地 17, 417 千円 (20, 085 千円)

令和３年３月３１日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（401, 648 千円）及び（20, 085 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。